

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社クリエアナプキ

コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藏田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 森本 健二

TEL 087-822-8898

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,250	△4.9	19	△74.0	18	△74.6	2	△96.4
23年3月期第3四半期	4,468	△2.3	74	86.4	74	91.6	60	180.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2百万円 (△95.6%) 23年3月期第3四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.95	—
23年3月期第3四半期	25.98	—

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。1株当たり四半期純利益の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,608	752	46.8
23年3月期	1,584	773	48.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 752百万円 23年3月期 773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。23年3月期の年間配当金の額については、当該株式の分割前の実績値(設立25周年記念配当400円00銭を含む。)を記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,016	△0.6	35	△67.9	33	△69.7	16	△78.7	6.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益の予想額については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,340,000 株	23年3月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	27,400 株	23年3月期	27,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,312,600 株	23年3月期3Q	2,312,600 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
(7) 1株当たり情報に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、厳しい状況に置かれているものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産などに持ち直しの動きが見られました。

一方、人材サービス業界では、東日本大震災の影響もあって失業率が高止まりするなど、依然として厳しい雇用情勢が続いております。また、国会での労働者派遣法改正案の審議が停滞するなど、人材派遣に対する規制強化の方向性も不透明なものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）は、人材派遣事業に大きく依存した収益構造をバランスのとれたものへと変えていくため、期初に営業組織を刷新し、アウトソーシング事業や人材紹介事業の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、人材派遣事業の低迷が続いたことなどから、売上高が4,250,912千円（前年同四半期比95.1%）にとどまり、前年同四半期比での販売費及び一般管理費の増加もあって、営業利益が19,483千円（同26.0%）、経常利益が18,825千円（同25.4%）となりました。また、法人税率変更等の影響などから、法人税等調整額が増加し、四半期純利益は2,191千円（前年同四半期比3.6%）に終わりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は372,607千円ですが、全社費用等の調整（調整額△353,124千円）により、四半期連結損益計算書の営業利益は19,483千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は3,910,454千円（前年同四半期比92.8%）、営業利益は310,115千円（同90.7%）となりました。

中国地域での持続的低迷、収益構造の転換を目的とした期初の組織再編に伴う3大都市圏の営業戦略の見直しなどの結果、前年同四半期の実績を下回りましたが、当社が本店を置く四国地域の業績は比較的堅調に推移しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は128,632千円（前年同四半期比311.9%）、営業利益は5,463千円（同76.5%）となりました。

当社グループは、当事業を人材派遣事業と並ぶ収益の柱に育てるため、積極的な取り組みを続けております。平成23年4月に香川県から「就職活動サポート事業」を受託するなど、中四国では官公庁や医療機関との取引が順調に増加してきました。東名阪の3大都市圏でも、前期末の「ホテル内レストラン業務請負サービス」開始に続き、期初にHRソリューション営業部（東名阪3支店とアウトソーシング課を中心に構成）を新設するなど、当事業の営業体制を一段と強化しております。

また、平成23年11月には、株式会社セシールビジネス&スタッフニングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の基本合意書を、同社とその親会社である株式会社セシールとの間に締結いたしました。この事業を当期中に同社から譲り受け、当社グループによる運営に移行させることで、次期以降におけるアウトソーシング売上の更なる拡大に繋げてまいります。

なお、当事業の営業利益が大幅増収にもかかわらず減少したのは、ホテル内レストラン業務請負サービスに係る初期投資の負担が重かったこと、利益率が相対的に低い官公庁関連の受託案件が増加したことなどによるものであります。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は65,318千円（前年同四半期比114.1%）、営業利益は56,326千円（同157.2%）となりました。

世界金融危機後の最悪期を脱した当事業については、高い専門性や豊富な経験を有する人材に係る紹介需要の増加を見込み、これに機動的に対応するため、期初に各支店の紹介営業体制を強化しております。若年層を主な対象とする紹介予定派遣なども含めた当事業の売上は、前年同四半期の実績を超えたものの、同業他社との競争が激化するなか、人材確保に苦戦し、全体的に伸び悩みました。

④ 再就職支援事業

当事業の売上高は35,980千円（前年同四半期比217.2%）、営業損失は618千円（前年同四半期は9,148千円の営業損失）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国地域での地道な営業活動を継続した結果、大型案件の受注があり、前年同四半期の実績を上回りました。

⑤ IT関連事業

当事業の売上高は86,875千円（前年同四半期比79.9%）、営業利益は1,118千円（同6.5%）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスは、マイクロソフト製品に関する企業向けトレーニングが比較的堅調に推移したものの、東日本大震災の影響などから、前年同四半期の実績を下回りました。

⑥ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は23,652千円、営業利益は203千円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ23,626千円増加して1,608,608千円となりました。これは、当第3四半期連結会計期間末にあたる平成23年12月の売上が同年3月（前期末）の実績を下回ったことによる売掛金の減少（722,046千円から567,225千円へ154,821千円減）、アウトソーシング事業での受託案件の増加に伴う仕掛品の増加（1,107千円から124,809千円へ123,701千円増）などによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ44,027千円増加して855,674千円となりました。これは、短期借入金の増加（20,000千円から84,000千円へ64,000千円増）、売掛金の減少に伴う未払費用の減少（473,467千円から440,103千円へ33,363千円減）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は105,180千円となり、前期末より32,110千円増加しております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ20,400千円減少して752,934千円となりました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（423,828千円から402,893千円へ20,934千円減）によるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より2.0ポイント低下して46.8%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成24年2月3日付 当社「平成24年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料及び上記の適時開示資料をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第3四半期連結会計期間において株式の分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「3. 四半期連結財務諸表（7）1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,826	640,567
売掛金	722,046	567,225
仕掛品	1,107	124,809
原材料及び貯蔵品	4,590	4,092
前払費用	18,092	24,612
未収還付法人税等	—	14,987
繰延税金資産	34,633	27,176
その他	4,625	13,694
貸倒引当金	△1,095	△718
流動資産合計	1,363,827	1,416,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,181	18,130
工具、器具及び備品（純額）	20,683	18,380
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	38,028	36,674
無形固定資産		
のれん	54,000	36,000
ソフトウェア	23,302	16,338
電話加入権	4,188	4,188
その他	343	268
無形固定資産合計	81,835	56,795
投資その他の資産		
投資有価証券	4,165	4,934
繰延税金資産	18,830	14,645
差入保証金	73,623	77,143
破産更生債権等	2,520	300
その他	2,150	1,669
投資その他の資産合計	101,290	98,693
固定資産合計	221,154	192,162
資産合計	1,584,982	1,608,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	42,520	21,180
未払金	48,843	32,049
未払費用	473,467	440,103
未払消費税等	67,088	54,045
未払法人税等	35,193	—
預り金	9,580	34,358
賞与引当金	52,135	20,699
その他	11,274	128,078
流動負債合計	760,101	814,514
固定負債		
長期借入金	10,550	—
退職給付引当金	40,995	41,159
固定負債合計	51,545	41,159
負債合計	811,646	855,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	423,828	402,893
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	772,901	751,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	967
その他の包括利益累計額合計	433	967
純資産合計	773,335	752,934
負債純資産合計	1,584,982	1,608,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,468,554	4,250,912
売上原価	3,549,042	3,349,986
売上総利益	919,512	900,925
販売費及び一般管理費	844,616	881,442
営業利益	74,895	19,483
営業外収益		
受取利息	81	54
受取配当金	43	138
業務受託手数料	370	180
受取賃貸料	1,120	560
その他	529	325
営業外収益合計	2,143	1,258
営業外費用		
支払利息	2,199	1,916
貸倒引当金繰入額	582	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	2,782	1,916
経常利益	74,257	18,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,031	—
特別利益合計	2,031	—
特別損失		
固定資産除却損	247	2,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,510	—
特別損失合計	8,758	2,143
税金等調整前四半期純利益	67,530	16,681
法人税、住民税及び事業税	5,689	3,084
法人税等調整額	1,752	11,406
法人税等合計	7,441	14,490
少数株主損益調整前四半期純利益	60,089	2,191
四半期純利益	60,089	2,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,089	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,330	533
その他の包括利益合計	1,330	533
四半期包括利益	61,419	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,419	2,725

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,214,484	41,237	57,236	16,569	108,784	4,438,311	30,243	4,468,554	—	4,468,554
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,350	1,350	—	1,350	△1,350	—
計	4,214,484	41,237	57,236	16,569	110,134	4,439,661	30,243	4,469,904	△1,350	4,468,554
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	341,895	7,140	35,836	△9,148	17,280	393,003	9,338	402,342	△327,446	74,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △327,446千円には、セグメント間取引消去 450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △327,896千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,910,454	128,632	65,318	35,980	86,875	4,227,259	23,652	4,250,912	—	4,250,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	750	—	1,350	2,100	—	2,100	△2,100	—
計	3,910,454	128,632	66,068	35,980	88,225	4,229,359	23,652	4,253,012	△2,100	4,250,912
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	310,115	5,463	56,326	△618	1,118	372,404	203	372,607	△353,124	19,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △353,124千円には、セグメント間取引消去 450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △353,574千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

1. 子会社の設立

当社は、平成24年1月23日に子会社を設立いたしました。

本件子会社の設立は、当社、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフティング（株式会社セシールの完全子会社）の3者間で締結した平成23年11月30日付の基本合意書に基づき、当社グループが株式会社セシールビジネス&スタッフティングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けるために、その受皿となる会社を設立するものであります。当該子会社の概要は、次のとおりであります。

(1) 名称	株式会社クリエ・ロジプラス
(2) 事業内容	アウトソーシング事業
(3) 資本金	50,000千円
(4) 取得する株式の数	1,000株
(5) 取得価額	50,000千円
(6) 取得後の持分比率	当社 100.00%

2. 子会社における事業の一部譲受け

当社及び株式会社クリエ・ロジプラス（当社の完全子会社）は、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフティング（株式会社セシールの完全子会社）との間で、当社、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフティングが締結した平成23年11月30日付の基本合意書に基づき、株式会社クリエ・ロジプラスが株式会社セシールビジネス&スタッフティングからその事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、平成24年1月31日に締結いたしました。

本件事業の一部譲受けは、アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、物流センター運営ノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などを目的としたものであります。当該事業譲渡契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 譲り受ける相手会社の名称	株式会社セシールビジネス&スタッフティング
(2) 譲り受ける事業の内容	物流に関するアウトソーシング事業
(3) 譲り受ける資産・負債の額	譲り受ける負債（転籍する株式会社セシールビジネス&スタッフティング従業員に係る賞与引当金）の概算額は7,400千円であります。なお、譲り受ける資産はありません。
(4) 譲受け期日	平成24年3月1日（予定）
(5) 譲受け価額	115,000千円。 なお、相手会社に対する実際の支払額は、上記の譲受け価額（115,000千円）から譲り受ける負債（転籍する株式会社セシールビジネス&スタッフティング従業員に係る賞与引当金）の額を控除した残額であります。
(6) 重要な特約	譲受け期日までに株式会社フジ・ダイレクト・マーケティング（株式会社セシールの完全親会社）及び株式会社フジ・メディア・ホールディングス（株式会社フジ・ダイレクト・マーケティングの完全親会社）が本件事業譲渡契約の締結を承諾しなかった場合、株式会社セシールが株式会社クリエ・ロジプラスに対して違約金を支払うことで、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフティングは本件事業譲渡契約を解約できる旨の特約条項が設けられております。

(注) 当社が、平成23年11月30日に、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフニングとの間で、株式会社セシールビジネス&スタッフニングの事業の一部を当社グループにおいて譲り受ける旨の基本合意書を締結した理由等は、次のとおりであります。

(1) 基本合意書を締結した理由

人材派遣に対する規制強化により当社グループ売上高の9割以上を占める人材派遣事業が減収傾向を余儀なくされている現状に鑑み、アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、物流センター運営ノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などを狙ったものであります。

(2) 基本合意書において定めた事業譲受けの内容

① 事業譲受けの当事者

当社の単独出資または当社及び株式会社セシールの共同出資により新設する当社の子会社が、株式会社セシールビジネス&スタッフニングとの間で事業譲渡契約を締結し、株式会社セシールビジネス&スタッフニングの事業の一部を譲り受けることといたします。

② 譲受け部門の内容

株式会社セシールビジネス&スタッフニングが営んでいる物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けることといたします。

(7) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円98銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,089	2,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,089	2,191
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,600

(注) 1. 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当第3四半期連結会計期間に行った株式の分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 2,598円33銭